

## 農業移住が出身コミュニティの発展に与える影響

——現代ルーマニアにおける2つの農村の比較分析から——

モニカ・シェルバン、アレクサンドラ・デリウ、マダリナ・マノイラ  
上野 貴彦 訳

---

### 訳者解題

ここに訳出した論文は、ブクレシュティ（ブカレスト）のトリトニク出版から2022年に刊行された、Alin Croitoru & Alexandru Iorga 編、*Dezvoltare comunitară în România: concepte, procese, modele de analiză*（『ルーマニアのコミュニティ開発——概念・過程・分析モデル』）所収の Monica Șerban, Alexandra Deliu și Mădălina Manoilă, “Impactul migrației în agricultură asupra dezvoltării în comunitățile de origine a migranților. Analiză comparativă în două contexte rurale din România de astăzi” をルーマニア語原文から日本語に訳出したものである。本稿は、ルーマニア南東部の2つの農村、S村とV村を対象に、一時移住または循環移住が出身地コミュニティの社会経済的発展に与える影響を、移住者自身らの主観的側面を含めつつ分析したものである。

本研究を貫く問題意識は、移住労働と移住者の出身地におけるコミュニティ開発を連動させ、労働と結びついた短期一時滞在とその後の出身地への帰還（一時／循環移住）を前提としたゲストワーカー制度を推進する、「新楽観論（neo-optimism）」に基づく政策ナラティブへの批判に根ざすものである。オーストラリアや英国で移民研究の制度化を牽引し、同領域の概説書として有名な『国際移民の時代（*The Age of Migration*）』の著者の一人としても知られるスティーブン・カースルズは、1986年に「西欧におけるゲストワーカーへの追悼文（*The guest-worker in western Europe – an Obituary*）」と題する論文を、移民研究において最も影響力のある学術誌として知られる *International Migration Review* に発表している（Castles 1986）。これに象徴されるように、1970年代半ば以降に展開した移住と開発をめぐる議論に

においては、第二次世界大戦後の欧州におけるゲストワーカー制度を、あくまで移住先（「受け入れ社会」）における移民の「社会統合」という観点から「失敗」とみなす、いわば悲観論が支配的であった。ところが20年後、同じ研究者が同じ学術誌に、「欧州におけるゲストワーカーの復活？（Guestworkers in Europe: A Resurrection?）」という論文を発表した（Castles 2006）。本稿でも言及されるように、2000年代初頭に「復活」論文が発表された時期には、世界的な送金の拡大といった新たなエビデンスと、同郷者団体などを舞台に移住者が出身地の開発に参加する、移民トランスナショナリズム（migrant transnationalism）への注目を背景とする理論的枠組みが登場し、再び（ゆえに「新」楽観論と呼ぶ）、より楽観的な見方が広がっていた。とりわけ欧州連合と加盟国は、安全な移住ルートを確保するのみならず、共開発（co-development）を促進する手段とこれを位置づけ、新たなゲストワーカー・プログラムを展開している。この政策ナラティブにおいては、送り出し国、受け入れ国、移住者本人の三者すべてが利益を享受するという意味の、「トリプル・ウィン」という言葉が多用される（Şerban et al. 2020）。その典型が、本稿でもS村の人々にとって主要な移住先として登場する、スペインの工業的農業である（詳細は、Molinero-Gerbeau 2020=2023: 245-250 および Sajir et al. 2022=2024 を参照）。

本稿の特徴は、この「トリプル・ウィン」の理念の妥当性を、移住者個人と家族における経済資本の増大（それは結局のところ、経済力や通貨価値において優位な移住先＝「移民受け入れ国」側からの眼差しが優勢であることをも意味する）を強調する、新楽観論的な政策／研究ナラティブが見落としがちな、出身地の村落コミュニティにおける移住者を含む当事者たちの主観的側面を含めた実証データをもとに、批判的に検討している点に認められる。

S村では、スペインとドイツの2カ国に向かう、少なくとも3種類の移住形態が知られている。しかし、村人たちが移住の影響を語る際には、主にロマによるスペインへの家族単位での長期移住に注目する。経済的な地位の向上とともに「移住者のいる」ロマに限って、村落コミュニティ内での社会的地位の改善がみられた。しかし、それにより村全体が豊かになったという語りは限定的である。その一方で、V村では若者を中心とする、英国への短期的な季節移住労働が比較的少数ながらも注目を浴びているが、その影響は主に短期的な収入の増加に限定され、地域社会全体が活性化したと認識する村人はいない。そしてどちらの村でも、移住の原因や帰結として、人口減少や高齢化を関連付けながら、コミュニティの将来を案ずる向きが強い。

訳者が本稿を日本語に翻訳する理由は、これが技能実習／育成就労／特定技能制度に代表されるゲストワーカー型の（事実上の）移民受け入れ制度の分析に必ずしも直接的示唆をもたらさないものの、問題を捉える視野を広げるうえで有益であると考えためである。確か

に、「研修生」制度時代から、技能移転や送金のメリットを謳う、日本側の政策担当者や東／東南アジア諸国でそれに協力した人々の語りに対する批判的分析は存在する（例えば、佐竹 1999）。しかし、明示的なゲストワーカー制度の外側でも、「在留資格」によって外国人の一時移住や帰還、循環移住、そして定住あるいは国籍取得の可能性を細切れにしてきた日本の出入国在留管理制度が、総体として移住者とかれらの出身地に及ぼしてきた影響についての分析は十分になされていない。より総合的な（そして困難な）、国際比較に至るための条件を丁寧に確認することの必要性が、本稿を読むことで見えてくるだろう。それは到底ひとりではできないものではない。例えば本研究は、移民政策をめぐる語彙が共通あるいは類似しているラテンアメリカ、サハラ以南アフリカ、そして欧州内部（東欧から）の移動のみを対象とする国際研究の一部であるが、それでも、欧州共通の研究資金により成り立つ、「短期移民か永住か（Temporary versus permanent migration）」と称する4年間のプロジェクトが必要であった。そこから、とくに「若手」研究者同士の国際的な人脈や知的交流、そして「研究成果」が生まれ、それはNGOなどを通じた政策提言にも反映されている<sup>1</sup>。人の移動やそれに関する知識が全球的に広がる時代における日本／東アジアからの地中海／欧州地中海研究の出発点は、欧州の研究成果を表面的に読んで「比較可能性」を探ることではなく、各地の研究者が移動・交流しつつ比較の地ならしをしてゆく、国際比較研究の「メイキング」に迫るところから設定する必要があるかもしれない。またそれは、日本語で発表された地域研究の成果の再発掘にもつながるかもしれない。本稿に関連するところでは、社会主義体制崩壊後のルーマニア農村に関する優れた現地調査記録（杉本 2018）などが存在する。こうした研究を、例えばスペイン研究は十分に参照してきただろうか。

「地理的境界にとらわれない新たな地域研究」（同志社大学都市共生研究センター 2023）には慎重さが求められる一方で、課題を迅速に、かつ多角的に捉える必要もある。例えば、韓国では2015年から、地方自治体に大きな裁量と責任を委ねる形での農業季節労働向け「地域特化ビザ」制度が普及している（豊田・成澤 2020）が、この仕組みは部分的にスペインの農業移住労働者受け入れスキームに類似しており、何らかの形で欧州の制度を学習した可能性が高い。農業労働に移住者が不可欠な存在となってゆく「移民化」が世界中で不可逆的に進行するなか（Molinero-Gerbeau 2020=2023）、「実践のカテゴリー」としての政策・研究ナラティブ（それは「批判的」な論調のものを含む）は、瞬く間に、世界各地の単純比較不可能な文脈を比較可能なものとみなしてゆく。それを鵜呑みにしないためには、事例を知る必要がある。その意味で、「欧州」や「東欧」、あるいは「ルーマニア」という枠からの単純

1 例えば、環境NGO「地球の友」スペイン支部の報告書・提言として Molinero-Gerbeau & Muños-Rico 2022 を参照。

化も許さぬ本稿の事例研究から学べることは多いと考えられる。

## 参考文献

- Castles, S. 1986. 'The Guest-Worker in Western Europe — An Obituary' *International Migration Review*, 20(4): 761–78.
- . 2006. 'Guestworkers in Europe: A Resurrection?' *International Migration Review*, 40(4): 741–66.
- Molinero-Gerbeau, Y., 2020, "La creciente dependencia de mano de obra migrante para tareas agrícolas en el centro global. Una perspectiva comparada," *Estudios Geográficos*, 81(288) <https://doi.org/10.3989/estgeogr.202046.026> (= 2023, 上野貴彦訳「グローバルな「中核」での農業における移住労働への依存増大——米州・欧州・アジア太平洋地域の国際比較から」『都留文科大学研究紀要』97: 227-255) .
- Molinero-Gerbeau, Y. & A. Muños-Rico, 2022, *Alimentos industriales, trabajo precario. La explotación laboral de las personas migrantes en la industria agroalimentaria en España*, Amigos de la Tierra.
- Sajir, Z., Y. Molinero-Gerbeau & G. Avallone, 2022, "“Todo cambia, todo sigue igual,” La gobernanza de la mano de obra migrante en la agricultura española e italiana en el primer año de la pandemia de COVID-19," *Estudios Geográficos*, 83(293): e114. <https://doi.org/10.3989/estgeogr.2022120.120> (= 上野貴彦・飯田悠哉訳, 2024, 「全てが変わり、何も変わらない——コロナ禍1年目におけるスペインとイタリアの移住農業労働ガバナンス」『都留文科大学研究紀要』99: 215-242.)
- 佐竹庸子, 1999, 「外国人研修生受入れ事業は国際協力か」福家洋介・藤林泰編『日本人の暮らしのためだったODA』コモンズ, 114-143.
- Şerban, M., Y. Molinero-Gerbeau & A. Deliu, 2020, "Are the Guest-Worker Programmes Still Effective? Insights from Romanian Migration to Spanish Agriculture," J. F. Rye & K. O'Reilly eds., *International Labour Migration to Europe's Rural Regions*, London: Routledge, 22-35.
- 杉本敦, 2018, 『旧東欧世界の民族誌——欧州統合時代を生きるトランシルヴァニア牧畜民』東北大学出版会 .
- 同志社大学都市共生研究センター, 2023, 「グローバル地中海地域研究 同志社拠点の役割」, (2024年12月30日取得, <https://miccskyoto.jp/projects/>) .
- 豊田哲也・成澤徳子. 2020. 「韓国での自治体主導の農業季節労働者制度の導入について」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』11: 129-138.

## 1. 移住と開発、それらをめぐる認識

マリア（60歳）は、1999年にルーマニアのテレオルマン県を離れてスペインに渡り、そこで2012年まで働き続けた。仕事を辞めたのちはルーマニアを終の住処と決め、同国と、家族（夫、子供、孫）の残るスペインとを往来する生活を送っている。同じくテレオルマン出身のヨアナ（48歳）は、2004年にスペインでの仕事を始めてから、2015年に健康上の理由で仕事を辞めるまで、その時々を得られた農業労働契約の期間だけスペインに行くという、往復生活をしていた。ヨアナがスペインでの移住労働を終えたころ、ルーマニア・ブザウ出身のグレゴル（29歳）は、同郷の若者たちと一緒に英国へと旅立った。かれは、すでに前年に英国で果実収穫の仕事を経験しており、2年目となるその年は果実梱包の仕事をするつもりだった。このように、農業労働を目的とした移住にはさまざまな形態がある。それらは、移住者や出身コミュニティにどのような影響をもたらすのだろうか。

デイヴィッド・エラーマンは、移民政策と実際の移住、そして開発に関する2003年発表の論文で、短期移住プログラムについて次のように述べている。「本人やその家族、仲間たちが失敗だと認識していることをやっている人々の存在を前提に、開発戦略を立てるのは難しい！ グローバル・サウスにおける送金と帰国者が開発にもたらす潜在的な役割に関する多くの推測は、ガストアルバイターやその他の「一時（temporal）」労働移民のキャリアに関する社会的認識や、移住者自身による認識を考慮していない」（Ellerman 2003: 16）。また、ジュリア・シナッティは2011年発表の論文で、帰還移住を移住者の出身地における変化に不可欠な要因とみなす主張に対して、「この分野の研究には、移住や移動、帰還、あるいは（地域の）発展に関する移住者自身の認識にかんする理解が、おおかた欠落している」と批判している（Sinatti 2011: 153）。

以上の指摘を踏まえ、本稿では、移住と開発に関する議論への、「過程への参加者」の視点の導入を試みる。そのために、スペインと英国に移住農業労働者を送り出してきた、SとVというルーマニアの2つの村の事例を取り上げる。両村で広がった移住のパターンは異なる。S村では、まずロマの人々が、1996年からスペインへの出稼ぎを開始した。かれらは、スペインで国内移住を繰り返し、一年を通して異なる作物を扱うことで、移住先で一年中働くことができる。同じS村では、女性たちが、当初はルーマニア政府に仲介される形で「出身地雇用プログラム」に参加し、スペインのウエルバにおいて労働集約的な農作業に従事するが、こちらは毎年3～6か月間だけである。他方、V村では、ルーマニアが欧州連合（EU）

に加盟したのちに、移住が本格化した。欧州市民であれば英国の農場で年間数か月間働くことができるのを、若者たちが好都合だと捉えるようになったのだ。国際的な研究プロジェクトの一環として、本研究では、各地域の鍵となる情報提供者（キー・インフォーマント）だけでなく、移住者自身にも、かれらの生活や地域社会に移住がもたらす変化を評価してもらった。

かれらの評価を、本稿では、こんにち移住と開発の関係について主流となっている視角と照らし合わせながら分析する。少なくとも政策（実務）レベルで浸透しているのは、移住が開発に肯定的な影響を及ぼすとする楽観的な見方である（De Haas 2012; Gamlen 2014a）。そこで、本稿の主な目的は、2つの村における移住の影響に関する評価の違いを調査しつつ、上述の「新楽観主義」において移住者がもたらすとされる利益が、移住者自身や鍵となる情報提供者の語りにどのくらい認められるかを検証することに設定される。

こうした問題の分析に、本研究の事例選択は最適である。SとVどちらの村人も行っている一時（循環）移住は、こんにち、移住の利益を最大化する移住形態として称賛されている（Skeldon 2008; Faist 2008; Gamlen 2014a）。さらに、SとVの村人たちは農業移住労働を行っている点で共通するが、片方の村では（一時的な移住とは対照的に）出身地にとって最も利益の少ない移住形態であるとみなされている恒久的な移住が広がっていることで、両者の比較が可能となっている（Agunias 2006b）。先行研究はしばしば、本研究のような対象を限定した事例研究が、移民研究における理論的蓄積にもたらす貢献の限界について言及している（Taylor et al. 1996; De Haas 2010）。しかし、こうした先行研究とは異なる形で、我々は分析結果を読み解く。我々は事例研究を、移民研究においてしばしば自明視されている主張（例えば、小規模コミュニティにおいて、ネットワークが移住を促進しがちだとする見方）に疑問を呈するために用いている。もちろん、今後の研究では、私たちが提起した発見について、より深く、あるいは異なるスケールで調査し、異なる文脈と照らし合わせる必要があるだろう。

本研究にはまた、ルーマニア研究としての重要性が認められるかもしれない。ルーマニアは欧州域内における移住労働者の主要な出身国のひとつであり、在外ルーマニア国民は350万から500万人いると推定されている（Dospinescu & Russo 2018）。そして同国では、移住者の管理や在外同胞（ディアスポラ）をめぐる法的・社会的認知に向けた動き、あるいは移住の利益を国内に還元しようとする試みまで、紆余曲折を経ながら、移住に関する様々な語りがなされてきた（Șerban & Stoica 2007; Șerban 2015）。そして現在のルーマニア政治においては、在外同胞が母国ルーマニアの発展にもたらす貢献の可能性に大きな注目が集まっている。例えば、国政において在外同胞代表が制度化されたり、最近では、在外同胞の投資を誘

致して帰還を促進するための「ディアスポラ・スタートアップ (Diaspora Start-up)」プログラムが設立された (Croitoru 2021)。ただし、ルーマニア政治が移住者の貢献可能性を称揚するようになって、前述の施策に関連して、移住者や移住していない人々の意見はあまり調査・聴取されていないと考えられる (Șerban & Croitoru 2018)。他方で、移住者が社会の開発／変化に及ぼしう影響については比較的豊富な一連の研究蓄積があり (その総括として、Anghel et al. 2016 を参照)、本研究は、そのなかで比較的少数ながら存在する、村落レベルに照準を当てた研究のひとつということになる (Horváth 2008; Vlase 2013; Anghel 2008, 2019; Cingolani 2009)。ただし、移住者自身の視点を組み込んでいる点に、本研究の特徴が認められる。

本稿は、以下の構成をとる。第2節で移住と開発に関する議論と、新楽観主義の特徴を整理したうえで、第3節で研究手法について考察する。そして第4節で、2つの村における、個人と村落レベルにおける移住の影響に関する、人々の認識を紹介する。さらに第5節で、それぞれの村における移住について移住者や鍵となる情報提供者がどのように評価しているかを比較し、それを移民と開発に関する先行研究の想定と照らし合わせる。最後に、結論で本稿を締めくくる。

## 2. 移住が地域コミュニティに及ぼす影響についての論争

移住と開発をめぐる複雑な関係にせまる本研究では、これをめぐって第二次世界大戦後から長年なされてきた論争に言及せざるをえない。そこで本節では、時系列にしたがって問題を簡潔に整理し、現代に焦点を当てることとする。いわゆる「新楽観主義」の時代 (Gamlen 2014b) とされる今日における議論の特徴を、移住と開発との関係から考察し、地域コミュニティへの影響、特に影響が大きいとされる移住の形態、そして農業を目的とした移住との関係について、要点をまとめる。

### 2-1. 移住と開発 – 定期的に書き換えられる物語

移住と開発の関係は、1990年代から少しずつ、そして2000年代から大きな関心をもって、再び注目されるようになったテーマである (Newland 2007; Gamlen 2014b)。これは、移住 - 開発連関 (migration-development nexus) について、楽観的な視点から光を当てる数多くの取り組みが生まれ、とくに国際機関の関与を通じて注目を集めるなかで起きた出来事であった (Gamlen 2014b: 582 を参照)。その背後には、適切な政策を通じて合理的に管理された移住者は、移民受入国の発展を促進し、同時に移民送出国の悪影響を回避できるという考えがあ

る。この新しい視点は、移住者による送金の世界レベルでの目覚ましい広がりという文脈のなかで登場し (Newland 2007)、移民の新経済学 (NELM)、生計アプローチ (livelihood approaches)、トランスナショナリズムといった 20 世紀後半の理論的發展に後押しされたものでもあった (De Haas 2010)。そして、こうした視点の変化そのものが、すぐさま移民研究における独立した研究対象となった (Carling 1996; Van Hear & Sorensen 2002; Faist 2008; De Haas 2007, 2010, 2012; Gamlen 2014a; King and Collyer 2016)。それというのも、第二次世界大戦後から続く移住と開発をめぐる議論には、楽観主義と悲観主義の極端な両極のあいだを、振り子のように行き来してきた経緯があるからである (De Haas 2010)。論者により時代区分には若干の違いがあるが、20 世紀の 1950 年代から 1960 年代に優勢だった楽観主義は 1970 年代に勢いを失い、その後は悲観主義が主流であった。そして 20 世紀最後の 10 年間に議論そのものが下火になったのち、2000 年代に入ると、改めて楽観的な見地 (新楽観主義) から注目されるようになった (De Haas 2010; 2012)。この先で「新悲観論」が台頭するかどうかは依然として不明であるが (Gamlen 2014b)、「行き過ぎた」楽観主義に対する強い反発が存在することは確かである (De Haas 2012; Ronald Skeldon 2008)。

## 2.2. 1990 年代から 2000 年代にかけての新楽観主義

新楽観主義は、前述の通り、90 年代に主流となった理論的アプローチと関連している (Faist 2009; Gamlen 2014b; Faist 2008; King and Collyer 2016)。アラン・ガムレンによれば、新楽観主義の特徴は、移民の新経済学の直接的影響と、議論の中心に送金<sup>2</sup>を位置付けたことに認められる (Gamlen 2014b)。たしかに送金は、20 世紀の楽観主義においても長らく議論されてきた。しかしガムレンは、新楽観論に特有の新要素として、トランスナショナリズムの文脈に位置付けた上での送金の再評価と社会的送金の重要視、出身地と繋がりを保った在外同胞が果たす資源の貯蓄役割への注目、知的交流 / 循環といった要素を含めた頭脳流出論の再考を挙げている。また、新楽観主義の最大の特徴として、移民政策の役割を重視していることがある。それによれば、移民政策のいかんにより、移住者の潜在能力を活用できるかどうか左右されるという (Gamlen 2014b: 584-586; Faist 2008、Skeldon 2008 も参照)。こうした新しい見方は、一時 / 循環移住を、永住移民が出身国にもたらす肯定的な影響に関するすべての要素を多かれ少なかれ維持する一方で、とくに移民の統合に関連する、受入国側での予想外の悪影響を回避するものとみなす (Faist 2008; De Haas 2012; King & Collyer 2016)。そ

---

2 「移住者が、国境を越えて、あるいは同一国内において、つながりのある個人やコミュニティに対して行う個人的な金銭の授受」 (Sironiet al. 2019: 180)。社会的送金も含めた、より広範な議論については Şerban (2011: 818-821) を参照。

して、移住は移住者、出身国社会、受入国社会のすべてが受益者となる、「トリプル・ウィン」の状態をもたらすものとされる（Agunias 2006 の整理を参照）。

### 2.3. 新楽観主義とコミュニティ

開発と移住の関係について新楽観主義の立場を取る文献のほとんどは、移住の影響をミクロ（個人／世帯）とマクロ（国家）の次元の区分のみから検討するモデルを採用する。そのため、移住者の出身地コミュニティや、移住がそこに及ぼす影響の扱いは限定的なものとなる。しかし、新楽観主義が、移民の新経済学と移住システム論（移住ネットワーク論）という、コミュニティの研究に深く根差した議論を不可欠な道具立てとしている以上、コミュニティは不可欠な要素である（より広範な議論について De Haas 2010: 250-251 を参照）。この傾向が際立っていると我々が考えるのが、1996年にJ・エドワード・テイラーらが発表した論文「国際移住とコミュニティ開発（International Migration and Community Development）」である。この研究では、移住それ自体がコミュニティ開発をもたらすわけではなく、コミュニティ開発のメカニズムに則ったものだけが移住に「利益」をもたらすと強力に論じている。個人は世帯／家族の成員として移住を決定するが、ローカルに生じた相対的な不満が移住を促進することもある。さらに、移住の計画は、コミュニティに定着した動的な構造としての移住ネットワークのおかげで、実現できるのである。

移民の新経済学と移住システム論の組み合わせ以外にも、地域コミュニティへの注目を後押しする2つの要因がある。1990年代以降、開発におけるアクターとしてのコミュニティの役割が強調されていることと（Faist 2008; 2009）、移住の影響を考慮するうえでの文脈の重要性を強調する、ヘイン・デ・ハースの議論（De Haas 2010）である。

トマス・ファイスト（Faist 2008）は、移住と開発の関係をめぐる議論の時期区分を、開発研究の発展段階と関連付けている。かれは新楽観主義を、「開発には、地域コミュニティや個人自身が『開発プロジェクト』に取り組むことができるようにするためのエンパワーメントが必要であるという、国家の介入に消極的な考え方」とする、開発研究の「市場化」と対応するものとみなす（Faist 2008: 24）。そして、新楽観主義を「移住者全般に言及するための語にとどまらず、『コミュニティ』がはじめて重要な役割を果たすようになる」段階と理解する（Faist 2008: 25）。ここでいうコミュニティは「地域コミュニティ」ではなく、同郷者団体<sup>3</sup>など、在外同胞としての集団形態を通じて、出身地の開発に貢献しうる集团的エージェントとしての移民コミュニティを指している。

3 「出身コミュニティの支援を目的とする移住者のアソシエーション」（Șerban 2011: 822）。詳細は参照文献に。

もうひとつ、コミュニティ（ローカル）への注目を理論的に支えているのが、新楽観主義と移民研究の不調和の乗り越えを目指す、ハイン・デ・ハース（2010）の理論である。これは、出身国への移住者の影響を相対化するために、文脈の説明を前面に出す解決策である。そこでは、地域（地域コミュニティと明示される場合もある）の文脈が、マクロレベルの影響を受けつつ、移民に影響を与える媒介変数を設定するとされる。これにより、時間的／空間的文脈によって異なる移住の影響について、矛盾なく説明することが可能となる（De Haas 2010: 253-256）。

#### 2.4. 一時／循環移住と定住をめぐる論争と農業

一時／循環移住は、新楽観主義によって、戦後以来の新たな「栄光」の時代を迎えている（Faist 2008; Skeldon 2008; Agunias 2006a, 2006b を参照）。スティーブン・カースルズが「短期移住プログラムの復活（Resurrection）」と呼んだ（Castles 2006）状況のもと、一時移住、そしてそれと関連した移住の繰り返し（循環移住）は、出身地の開発のための理想的な解決策とみなされるようになった。こうした移住により、送金（社会的送金を含む）の流れを維持しつつ、人的資源が出身地から永久的に去ってしまうことを防ぎ、移住者が習得したスキルを移住先に移転するための恒久的な経路として活用できるとされる。このレトリックは、季節性を内在する経済部門の労働力需要と完璧に整合する。そのため、国民労働力の不足に直面している先進国の農業は、一時移住や循環移住の恩恵を受ける、主要な部門のひとつとみなされてきた（Molinero-Gerbeau 2021）。

### 3. 研究手法

本研究は、合計 36 回のインタビュー調査の分析結果をもとにしている。そのうち 27 回は、ルーマニア国外で 3 か月間以上農業に従事したことのある循環移住者または帰還移住者を対象に実施した。残りの 9 回は、本研究で「鍵となる情報提供者（キー・インフォーマント）」と定義した人々を対象とした。インタビュー対象者は、それぞれルーマニア南部と南東部に位置する、2 つの村に住んでいる。

データ収集は、2016 年 12 月から 2017 年 1 月、ならびに 2017 年の 8 月から 9 月の期間に、国際研究プロジェクト「短期移住か永住か (TEMPER)」の一環として実施した。インタビュー項目は、同プロジェクトの目的にしたがい、移住の経緯、移住者のプロフィール、移住の影響を調査することに重点を置いて作成された。ルーマニアでの農業移住者へのインタビューは、2 つの農村コミュニティに関する事例研究として行われた。これは、人々が複数の国へ

と移住するコミュニティの状況を把握したうえで、特定の状況下で、個人が移住に関していかなる選択をするのかを調べることで、コミュニティにおける移住の影響をより詳細に調査することを目的としている。調査対象の2つの村の選定は、戦略的に段階を追って行われた。我々はまず、農業移住に関する既知の情報をもとに、基礎自治体（*comună*）レベルでの調査地を選んだ。主な調査担当者（S村はアレクサンドラ・デリウ、V村はマダリナ・マノイラ）がそれぞれの基礎自治体を訪問したのち、調査対象とする村（*sat*）を選定した。いずれの場合も、我々の関心と対応する移住形態をとる人々が集中している地域は、基礎自治体の中心にある村であった。

インタビュー対象者の特定は、村での「鍵となる情報提供者」とのインタビューを通じて収集した情報をもとに行った。鍵となる情報提供者は、調査対象の村における移住過程について非常に詳しい知識を持ち、それを説明する能力に長けた人を指す。一方の村では5人、他方の村では4人の「鍵となる情報提供者」それぞれに対して、コミュニティレベル（この調査では「村」の意味で一貫して使用）での移住の変遷とその影響についてのインタビュー調査を行った。また、インタビュー対象者の選定にあたっては、TEMPERプロジェクトで定められた基準（2007年のルーマニアEU加盟の以前と以後の移住、自発的な移住と募集プログラムによる移住、移住経験が一回であるか移住を繰り返しているか）をもとに、年齢や性別など、可能な限り多様な属性をもった個人を対象とするよう努めた。これらの基準と現地の移住経験が交差した結果、移住の形態や移住先国によって、インタビュー対象者の属性が大きく分かれることになった。

本研究において分析する情報は、インタビュー対象者が、居住するコミュニティやルーマニアへの移住の影響について下した評価（「移住は...にとって良いことか悪いことか？」という質問に対する回答）と、自身の移住が個人や家庭に与えた影響についての評価からなる。

#### 4. S村の場合 – 貧困の解決策としての移住

S村はルーマニア南東部・テレオルマン県にあり、社会経済面における開発の程度では、ルーマニアにおいて平均的な位置を占める（Sandu 2017）。約1,400人の人口構成は多様である。宗教的には、多数派を占める正教徒のほかにアドベンチスト（セブンスデー・アドベンチスト教会の信者）もいる。民族的には、ルーマニア人とロマで構成されている（RPL 2011 cf. Sandu 2017）。

1989年以降、農業の再編や地域内の工業施設の操業停止・縮小により、通勤人口が発生

するなど、村や周辺地域は大きな変化を経験した。調査当時、S村の住民にはほとんど有給の仕事がなく、ほとんどの求人は最寄りの町（15km圏内）での労働に関するものであった。また、求人のほとんどが主に女性を対象とする裁縫業で、給与は最低賃金レベルであった。こうした賃金労働では日々の必要が満たせないため、村人たちは自給的農業を営み、給料や年金の不足を補っていた。

1989年以前から、S村ではロマの人々によるイスラエルへの散発的な移住が見られ、それは少なくとも2000年代まで続いていた。かれらは、セルビア（1990年～1994年、数か月間だけ農業や建設業で臨時・日雇い労働をする短期の移住）やドイツ（1991年～1995年、亡命者として移住し、ドイツ政府から得る給付の不足を、日雇い農業労働で補う場合があった）といった移住先も開拓していった。そして1996年以降は、スペインに向かうようになった。

2000年頃、スペインへの（ロマではない）ルーマニア人の最初の出国が記録されている。これは主にアドベンチスト教会のネットワークに基づくもので、建設業（男性）や家事・介護労働（女性）に従事する移住労働であった。S村の人々が豊富な移住経験を有することと、かれらの主要な移住先がスペインであることは、定量データによっても確認されている（Sandu 2017b）。

2003年以降、前述のスペインへの長期の移住に加えて、季節農業契約に基づくルーマニア人女性の一時移住が始まった。2015年からは、季節農業契約に基づいてドイツへ一時移住する人々も現れた。村人のうち約500人が移住しており、そのうち400人がロマ、60～70人がルーマニア人の季節労働者である（S村・鍵となる情報提供者）。

同じ農業移住であっても、ロマの移住とルーマニア人女性の移住は大幅に異なる。前者は親族全員を伴った長期の移住であるのに対し、後者は通常3～6か月の労働契約期間だけをスペインで暮らす一時移住であり、ほとんどの人はルーマニアでは労働市場に参加せず、家族と一緒に過ごす（Şerbanet al. 2020）。移住形態の違いにより、労働の組織化、移住を通じて獲得する資源、家族の動態も異なってくる。しかし、ロマの場合は生活文化と関連したスペイン国内での移動があり、ルーマニア人女性の場合にも複数の労働契約を獲得できることがあり、いずれも滞在期間を延長する傾向がある。例えば、（インタビュー対象者のひとりである）ミレラは、1年のある期間をスペインで、別の期間をドイツで農業に従事していた。

移住形態にかかわらず、機会が欠如しているために人々が移住することは自明視されている。すなわち移住は、機会の欠如している村やマイクロ地域社会において人々が取ることのできる唯一の手段であると考えられる。このような状況において、インタビュー項目の一つである「村を離れる動機」についての質問は、「要するに、なぜ私が金を稼ぎに行くかを聞き

たいのかい？」(女性・60歳・帰還移住者)といったように、ときに困惑をもって受け止められた。移住の影響、特にその帰結が最も目に見えて明らかなのは、ロマの場合である(Troc 2012; Deliu 2015 も参照)。村人たちはロマの移住を、出身地での困難な状況に対し、野心的にリスクをおかして向き合った、勇気ある行動の見本として解釈することが多い。この種の言説は、ロマの人々の特徴を説明するものとして、例えば以下の語りにあらわれている。

ほとんどの人はロマを模範として、羨望の眼差しすら寄せている場合も少なくない。でも、ほら、かれらは出て行った。庭師とか色々な事業をやっても上手くいかなくて、高利貸しから借金したり、家を売って出て行った人たちもいる。(鍵となる情報提供者・S村)

ロマの人々は長期の移住を通じて資源を蓄積し、村の中心部に土地を購入したり、邸宅を建設した。移住者のいる世帯における物質的な状況の変化は、ロマの移住者とルーマニア人の両方の認知における、社会的地位の変化につながった。これは、ロマ全体の地位向上ではなく、移住という、マジョリティのルーマニア人にも関わる過程を媒介した変化である。

移住先で長期間労働したのちに帰還した移住者たちは、スペインの年金を受け取っている。このことを移住者や鍵となる情報提供者が注目すべき事実として挙げているのは、13年間から14年間就労していた場合で約800ユーロというスペインの年金給付が、大半が(社会主義時代の)生産農業協同組合(Cooperative Agricole de Producție, C.A.P.)の枠組みに応じて支払われるルーマニアの年金より高水準であるためである。

退職や健康状態の悪化により労働市場から離れることは、ルーマニアへの帰国を意味する。健康状態の悪化は、個人の犠牲に焦点を当てた語りに組み込まれることもある：「そして、かれは今や半分ほどに(小さく)なってしまった。ここも、あそこも麻痺している[...] 私たちは、外国人として貢献したのさ。」(男性・66歳・帰還移住者)。

移住先での仕事に関連する新しい知識の獲得に関する語りもある。それは、作物の特性に関する理解から機械の操作、農作物の選別作業に至るまで多岐にわたる。また、スペインへの移住にはビザの購入や不正な形での越境に多額の投資が伴う。そのため、仕事を見つけてそれを維持したり、住まいを見つけたり、暴力沙汰や詐欺を回避するなど、日常生活上のスキルが必要不可欠である。インタビューでは、こうしたスキルが、移住を成功させるコツとして評価されていた。

一方、季節労働の場合、日々の生活費、特に子どもの養育費を確保することが、家庭レベルで最も重要な移住の成果となる。女性にとって、移住は出発の準備に多額の投資をするこ

となく、移住先である程度の安全が確保される代替手段であった。ロマの場合、移住は絶望的に不安定な状況を打開するための策であり、それにより資源を蓄積することができた。季節労働者にとっては、国外で働くことは特定の問題に対する限定的な対応策であり、それは短期的な効果しか生み出さない。そのことは、次の語りにもあらわれている。

私は衣料品の仕事をしていただけ、お金が足りなかった。大学生の女子と高校生の男子を育てて、葬式とか入用があつて。大変だった。(女性・43歳・循環移住者)

循環移住では、労働契約を結びながら、ルーマニアでの仕事とスペインで得た仕事のいずれかを選択することになる。それに対して、ロマの人々は労働市場に組み込まれていないため、ルーマニアで選択できる可能性は事実上存在しない。

移住者たちは、広範囲にわたる変化について語る。他者(多様な個人や行動様式)と接することで、多様な状況に対応し、向き合うためのスキルが蓄積される。移住者たちは、「[...]村に留まった人と、人生に対する考え方が異なる。」(鍵となる情報提供者・S村)という。世界を知るという新しい経験が、移住者とそうではない人の間に本質的な違いをもたらす基盤となる。

まあ、勉強になったね！ 多くのことを学んだ。我々はここから、この村から出て行って…その、私は教育関係の仕事をしていただけ、他の人たちとの接触があつた方だとは思いますが、一般的には…違う色々な生活の仕方、違うやり方…私たちのところにはスーパーマーケットもなかったわけだから…。(女性・45歳・帰還移住者)

こうした変化をめぐる一般論にとどまらず、移住先での学習過程は、移住者の語りにおいては、従事した労働と結びついている。移住に従事することが(多くの場合、子どもにとって)犠牲を払った期間であり、それは剥奪の少ない未来への投資とみなされる。

こうした移住には、経済資本と人的資本の観点からみて肯定的な影響以外に、否定的な効果としての健康状態の悪化がみられる。村人たちは、これを移住先での労働の強度と特殊性から説明する:「私は…それ(病気になって)から悲惨だった。ひざまずいて歩くような状態で、不安にとらわれていった。」(女性・48歳・帰還移住者)。健康状態が悪化した場合は村に帰還し、労働市場から退出することになる。

地域コミュニティでは、移住は両義的な影響をもたらすものだと認識されている。それは、以下の語りにもみられる。

一方では、それぞれが自分のすべき事をしているのは良いことだけど... 他方で、村人がいないのは悪いことだ...。隣人がもういないのさ！ でも、人というのは自分のことしか考えないものさ。(女性・48歳・帰還移民)

一方で、否定的な側面として村の過疎化が挙げられている。他方で、肯定的な側面は、各村人が自分自身のために移住し、個々の移住者の生活が改善することで地域社会がより良くなるという、個人への影響の総和として捉えられている。また、自治体から補助を受ける人の数が減ることが、地域社会にとっての移住のメリットとして挙げられた。こうして「肩の荷が降りること (despovărări)」の弊害は、移民が出身地よりもむしろ移住先の発展に貢献することだと、鍵となる情報提供者のひとりとは説明した。

## 5. V村の場合――若者がとにかく旅立ってゆく村で

人口約 1,400 人の V 村 (RPL 2011 cf. Sandu 2017) は、ルーマニア南部ブザウ県の、ある中規模の基礎自治体の中心にある。V 村の住民は民族的にも宗教的にも比較的同質で、前回の国勢調査によると、宗教的マイノリティは新プロテスタント少数派のみで、人口の 1% 未満であった。また、ロマは総人口の 4.5% である (INS 2011)。

V 村の住民は、ミズイルやブザウといった近隣の町に出稼ぎに行く。主な経済活動は農業、特にブドウ栽培である。農業に加え、サービス業も少数の企業が展開しているため、V 村の人間開発指数は中程度となっている (Sandu 2017)。

1990 年以降の脱工業化は、この地域の労働市場に強い影響を与えた。他の地域で起きたのと同様に、都市から村への帰還だけでなく、他の地域や海外への移住も生存戦略となった (鍵となる情報提供者・男性・48 歳)。通勤者は減少したが、ブザウではなくブラホバ地方の他の町に仕事先を変える人もいた (鍵となる情報提供者・女性・21 歳)。

V 村からの国際移住労働が見られはじめたのは 2016 年から 2017 年にかけてであり、その広がりは遅かった。2000 年代初頭には、住民 1,000 人当たり 10～12 人 (一時的な出国と帰国) が移住していたと推定され、それは比較的低い値であった (RPL2002)。ルーマニアの EU 加盟後に状況が変わりはじめ、フランスやドイツ、そしてアゼルバイジャンへの集団での出国が記録されるようになった。こうした集団での移住は 2014 年に始まっており、それは主に、季節農業に従事する若い男性たちによるものであった。

鍵となる情報提供者によると、V 村で最も目立つのは、英国の農業で季節労働をしている若者たちの移住である。これが村で注目されるのには、まとまった人数で若者が村を離れる

だけでなく、もともと移住者が少なかったところで、最近になって移住が始まったであることも影響している。鍵となる情報提供者たちは、村の人口の10%足らずが移住していると推測したり（主要情報提供者・女性・45歳）、50～60人が英国で農業労働をしているとみている（主要情報提供者、男性、48歳）。こうした若者の多くは、移住前には定職についていなかったが、村に戻っている間に車を購入したり、家を建設し、物質的な豊かさを経験する。

インタビュー時点では、移住ネットワークは、一部の例外を除き、30歳までに最初の移住を経験した、V村出身の男性で構成されていた。こうした年齢・性別構成は、雇用、仲介、村の労働力供給という基準が交差するところで、移住ネットワークへのアクセスに、若年男性以外を排除する潜在的な障壁があることを示唆する。インタビューでは、ラズベリーの収穫、倉庫での仕分けや梱包といった仕事は、村では通常は女性に割り当てられるため、男性の働き口が限られているとの説明がなされた。また、農作業は肉体的にきついため若者に向いているとのことであった。さらに、移住者は、農作業に対する真面目さや勤勉さに関連する一定の特性を備えていることを保証するために、自分がよく知っていると考える人を誘う。したがって、この同質性は、村における友人からなるネットワークの相対的な同質性の影響でもある。年齢については、主に収穫に関する農繁期に、移住先での労働力需要が逼迫した場合、例外を認めるようである。

移住が始まった頃の滞在期間は、一般的には3ヶ月から4ヶ月と短かった。その後、仕事が早い者や、機械や設備を扱う技能（運転免許、機械知識）を持っている者が農場に長期滞在するようになり、休暇のときだけ戻ってくる者もいた。

移住が個人に及ぼす影響は、移住の動機と直結している。それはすなわち、車や住宅の購入、投資、家族の経済的援助など、特定の物質的な目標を達成するための資金の蓄積である。移住先での収入は出身地での収入や支出に比べて高く、さらに農業に従事して農場生活を送っていると貯蓄がしやすく、浪費の可能性が下がる。しかし、村に戻ると資源はすぐに枯渇してしまう：「5カ月間働いて、帰ってきてから1カ月経つと『ひと月、ずいぶん良い暮らしをしたものだ！』という感じだ」（男性・27歳・帰還移住者）。移住者の中には、若年層には経験も処世術もないため、少なくとも帰還当初は、資源をより快適な将来への投資のために蓄積するのではなく、「娯楽」のために浪費してしまうと認識している者もいる（男性・31歳／29歳・循環移住者）。

移住の主な動機は物質的なものであるが、移住経験は、人的資本（語学力の向上、機械操作の習得）や社会関係資本（将来有効かもしれない友人関係の形成）に関連する無形の資源を蓄積することにもつながる。移住が、人間的成熟や（男性・23歳・循環移住者）、特定の

労働倫理や自信を得ることのできる、重要な人生経験の機会とみなされていることも明らかになった。同時に、農作業のために農場に長期間滞在する移住は、特に30歳を目前にした移住者や、数年に渡ってV村の農場を留守にしている移住者にとっては、ときに人生における停滞や資源の減少・浪費とさえ見られている。

(私の男性パートナーは) 家か、アパートか何かを手に入れたいと思っている。農場に人生を費やしている。かれはいつも、「俺は青春を農場で食い尽くすのか?」と言っている。(女性・46歳・帰還移住者)

村のコミュニティにおいては、移住は、機会の不足に対する代替案とされている。こうした語りは、移住者や主要な情報提供者の言説に、常に現れるものである。農業移住労働をする若者にとって、少なくとも短期的には、移住は唯一の選択肢であると考えられているのである。実際、鍵となる情報提供者たち(男性・48歳/50歳)によると、移住によって職につく者が増えた結果、自治体内の犯罪が減少したという。長期的には、現在農場で働いている移住者の何人かは、軍などに転職したり、欧州連合の資金を利用して村の農場を発展させることを計画している。

V村では移住者が少ないため、村人たちは地域コミュニティへの国際移住の影響をほとんど認識していない。移住の成否は、集団ではなく個人単位で捉えられているようである。そのため、地域コミュニティへの移住の影響と人々が認めるものは、そこにある程度反映される個人への影響となる。

何のために働くかは重要ではなく、何をするかが重要だ。私が英国に5年滞在して結婚もしなかったのに、あなたがイタリアに2年滞在して家と車を買ったとしたら、あなたは何かを達成したことになる。(男性・29歳・循環移住者)

まず、移住者が出身地に貯蓄を持ち帰ったり、出身地の親戚に送金したりすることが、出身地の自治体を豊かにしている。例えば、鍵となる情報提供者のひとは、消費や家の建設を通じて、「税金が増える」(鍵となる情報提供者のひとり・男性・48歳)と指摘している。さらに、移住者の自治体内における支出が、地元企業の発展や、時には存続を支えている。

村を出る前は、[村の名前]のそこの道のどこかで働いていた。建材屋で、運転手として働いていた。とても良かったよ。僕より1、2歳年上の社長と話していたけど、かれ

はいつも、外からの投資が来る夏や秋を待っているんだ。かれらにとっては良いことしかない。それで商売が成り立つ。みんなが出て行けば、金とともに帰ってくる。(男性・25歳・循環移住者)

また、移住体験が個人の性格を変えとも考えられている。ある回答者は、移住によって「多少は礼儀正しくなると思う。なぜなら、さまざまな経験をするからだ。ここでは... ずっと同じ日課ばかりしていて、同じところに留まってばかりで、だめだ」(男性・23歳・循環移住者)と述べた。

地域の経済的文脈において、国際移住・国内移住は総じて、村の若者が唯一取ることできる選択肢となっている。このことは、人口の高齢化が進む、この村の年齢構成にも影響を及ぼしている。その直接的な影響は、鍵となる情報提供者によれば、村の農業労働力が不足しているために、他の村の人々が日雇い労働者として働いていることである(鍵となる情報提供者)。また、少子化の減少もあいまって、学校の統廃合が進む可能性もあり、それは教育上の悪影響をもたらすこととなるという(鍵となる情報提供者・女性・21歳)。

## 6. コミュニティ、移住、期待

S村とV村は、規模や発展の度合いについては近似するが、構成員の多様性においては異なっている。先行研究(Sandu 2010)が示唆するように、人々における多様性は、国際移動を促進する傾向にある。S村では現在移住しているか、過去の移住経験を有する人々が住民の約3分の1もいるのに対し、V村では移住者は全人口の10分の1以下と、少ないままである。

S村のほうが移動性の高い空間であるならば、移住の肯定的な効果はV村よりもはるかに大きいはずである。しかし、インタビュー対象者の語りは、この予想に反するものである。両村ともに、移住に関しては悲観的な見方が優勢で、それはV村よりもS村でより顕著である。移住がもたらす影響の種類も、村人たちが語るものは先行研究が挙げるほど多様ではなく、またそれはV村よりS村で乏しい。この結果は、両村におけるインタビュー対象者の大半が移住経験者であることを考えれば、なお驚くべきことである。

コミュニティへの移住の影響は、両村に共通するいくつかの要因に整理できる。まず、移住は主に、出身地での機会の欠如に対する個人／家族の対応と捉えられている。このことは、1990年代後半から2000年代前半にかけてのルーマニア人の移住に顕著であるが(Horváth and Anghel 2009; Horváth 2008を参照)、ルーマニアのEU加盟から10年が経過した現在でも

なお、移住をめぐる語りを明確に特徴づけている。出身地に低賃金労働の機会しかないなかで、若者世代（V村出身者）や中年世代（S村出身女性）は、少なくとも1年のうち一定期間は海外で働くことを選択する。このような状況では、移住は、そうしなければ出身地で感じるはずだった圧力からの「解放」となる。移住を貧困の減少や、（S村の）自治体による援助に依存する人の数と関連付ける語りは、こうした考え方に基づく（間接的）影響の捉え方の一例である。V村でも同様に、移住者がいなかった場合を仮定しつつ、間接的に、移住は（職のない若者に関連する）地域の犯罪率の減少をもたらしたと考えられている。人々は何としてでも村を出ていくのだという語りにおいて、移住は不可避のものとされる。ここでは、国際移住が国内移住の代替となっており、国際・国内移住の関連が、移住の影響を理解するうえで重要であることを示唆している（包括的な議論について Skeldon 2008、ルーマニアにおける帰還移住者の国内移動について Croitoru and Vlase 2021 も参照）。

S村とV村のどちらのコミュニティでも、移住は基本的に個人／家族レベルに結びついている。移住した方が自分自身にとって良い、あるいは他に選択肢がないから、人々は村を出るのである。このような空間では、個人レベルでの移住の影響の総和としての変化を除いて、地域レベルの変化は期待できない。移住者がコミュニティをなすこともなければ、出身地の「改善」のために行動する集団的行為者（Faist 2008, 2009）にもならない。出身地域に変化をもたらすという選択は、S村出身のロマによる長期移住の場合でさえも、回答者の誰一人として言及せず、そうした選択肢があると想像すらしていないようである。

個人への影響は、コミュニティにおいては2つの次元へと集約され、正反対の形で帰結する。ひとつは、共同体レベルでの物質的な豊かさの増大であり、もうひとつは地域レベルでの既存の人的資源の減少である。2つの村では、新しい家や車、そして移住者が地域にもたらす資金の存在が語られる。しかし、どちらの村でも、移住がもたらしうる、地域経済の活性化について言及する者はいなかった。

両村でもっとも盛んに議論されていたのは、人口減少の影響であった。これは恐らく、移住が機会不足への対応である限り、いずれは移住先への永住に向かうという認識と結びついている。他方で、両村の人口動態、特にS村で顕著な高齢化が、人々の移住につながるという考えとも関連している。

ただし、我々の研究においては、移住と両村の人口減少を結びつける語りにおいても、「優秀な者から村を去っていった」というような、個人の資質による選別の側面は見られなかった。

改めて語りを検証すると、S村において、ロマによる移住の影響が村のコミュニティにおいて直接に可視化（土地を購入し、村の中心部に邸宅を建設）したことは、ロマ自身におい

ては、かれらの勇気を表すものとして語られている。エレナの以下の語りは、この点を明確に示している。

そうはいつでも、今、私は病気であることを誇りに思っている。私はもう自活することすらできないけれど、子どもたちのために私が成し遂げたこと、あの状況に立ち向かったこと、病気であること、なにより、私が英雄であったことを誇りに思っている。子どもたちが住める家を建てたのだから。(女性・56歳・循環移住者)

しかし、季節労働契約に基づく移住をした同じ村の女性の事例と同様に、こうした語りが問題にしているのは、専門的スキルというよりも、自己犠牲と忍耐のようである。他の研究 (cf. Williams and Balsz 2005) でも言及されているように、移住者自身は移住経験の結果として自信や仕事に対する異なる向き合い方などに関するスキルを身につけたと語るものの、出身地コミュニティでの考え方や行動が変化したという語りは稀である。

## 7. 結論

どちらの村でも、地域社会への影響として認識されているのは、そこで数的に優位な特定の移住だけである。S村の住民は、地域社会レベルで少なくとも3つの移住形態が広がっているにもかかわらず、ロマの人々によるスペインへの移住に言及する。それに対し、V村の人々の語りは英国への若者の移住に集中している。しかし、こうした偏りの原因は、地域社会における2種類の移住の数的優位だけの問題ではないと考えられる。どちらの移住も、特にロマの移住は、移住前の個人の状況と比較した場合、容易に知覚できる変化を村にもたらす。S村のロマの場合、貧困層としての低い身分からの移行があり、移住は、生活条件の改善だけでなく、村の周辺部から中心部への住み替えにもつながっている。移住の影響をめぐる基準としてロマの移住が挙げられるのは、地域の社会階層における飛躍のためである (Anghel 2019 が対象とする他の2つの場所でも、限定的ながら、ロマの社会的地位が上昇したという指摘がある)。V村における若者の移住は、数的には決して多くない (英国へと農業移住労働する若者が、村からの移住者の約半数強を占めるという推計もあるが、このことに気付く村人は少ないと見られる)。しかし、移住する人々の集団は目立っていた (ほとんどが安定した働き口を持っていかつたため、公共空間に集まっていた)。そして、かれらが移住の結果として車や家を購入したり、住宅投資を始めたことは、移住者たちの年齢やそれまでの経歴を鑑みると予想外のものであった。すなわち、S村とV村のいずれにおける語り

も、移住者の「数的」優位性だけでなく、地域の規範や期待に反する要素を含んでいる。

この調査結果を一般化すると、これまでの研究が見落としてきた、より複雑な問題がみえてくる。それは、複数の移住形態が交差し、複数の目的地へと移動する出身地共同体において、移住効果はどのように構築されるのか、という問題である。S村の場合に最も顕著であるが、地域からは、人々が2つの異なる移住先へ、少なくとも3つの形態で移住する。1996年から始まったロマの長期移住の場合、移住ネットワークが村全体にスムーズに拡大したとは言えない。移住は、少なくともS村では、地域におけるエスニックな障壁を超えることができず、ロマの移住は、ロマ共同体のなかに閉ざされたままであった。宗教共同体から始まった別の移住（スペインへのルーマニア人の移住）は、（ロマではない）ルーマニア人全体に拡大しているように見えるが、これもロマの移住と同様に高リスクで、のちの農業契約に基づく一時移住のように安全性が担保されたものではなかった。

移住の影響に関するS村の住民たちの語りは、対照的なほど異なる国際移住の影響を混同したものになっている。他方、V村における村人の移住経験は比較的乏しいが、その主な移住形態（若者の農業移住）については、S村と同様に移住ネットワークの閉鎖性が、しかし異なる基準と経緯によって認められる。調査対象の村が特殊な事例というわけではなく（複数の移住先を持つコミュニティについて、Anghel 2019; Horváth 2008も参照）、移民の新経済学や移住システム論などが想定するよりもはるかに複雑な状況が現実存在する。そうしたなかで、移住の影響を個人／家族レベルを超えて析出することは極めて困難である。

移住の影響に関する認識は、少なくともコミュニティにおいては、目に見えるもの、具体的に形のあるもの、（たとえ肯定的な意味であっても）期待に反するもの、そして何よりも、コミュニティにおいて（少数派だったはずが無視できなくなった）クリティカル・マスをなすものをもとに構築されるようである。

## 参考文献

- Agunias, Dovelyn R., 2006a, *Remittances and Development: Trends, Impacts, and Policy Options*, Washington, D. C.: Migration Policy Institute.
- , 2006b, *From a Zero-Sum to a Win-Win Scenario?: Literature Review on Circular Migration*. Washington, D.C.: Migration Policy Institute.
- Anghel, Remus G., 2008, “Changing Statuses: Freedom of Movement, Locality and Transnationality of Irregular Romanian Migrants in Milan,” *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 34 (5): 787–802.
- , 2019, “When the Poor Migrate and Return: Class and Status Repositioning among Roma Transnational Returnees,” Remus G. Anghel, Margit Fauser & Paolo Boccagni coord., *Transnational*

- Return and Social Change: Hierarchies, Identities and Ideas*, London & New York: Anthem Press, 25–42.
- Anghel, Remus G., Alina Botezat, Anotolie Coșciug, Ioana Manafi and Monica Roman, 2016, “International Migration, Return Migration, and Their Effects: A Comprehensive Review on the Romanian Case,” *IZA Discussion Papers*, 10445. Bonn.
- Carling, Jørgen, 1996, “International Labour Migration: Consequences for Countries of Origin,” *Occasional Paper*, 21. University of Oslo.
- Castles, Stephen, 2006, “Guestworkers in Europe: A Resurrection?” *International Migration Review*, 40 (4): 741–66.
- Cingolani, Pietro, 2009, “Prin Forțe Proprii: Vieți Transnaționale Ale Migranților Români În Italia,” coordonată de Remus Gabriel Anghel și Istvan Horvath, *Sociologia Migrației: Teorii Și Studii de Caz Românești* Iași: Polirom, 176–94.
- Croitoru, Alin, 2021, “Diaspora Start-up Programs and Creative Industries: Evidence from Romania,” *Transylvanian Review of Administrative Sciences*, 17(63): 5–29.
- Croitoru, Alin și Ionela Vlase, 2022, “Stepwise Migration: What Drives the Relocation of Migrants upon Return?” *Population, Space and Place*, 28(2): e2492.
- De Haas, Hein, 2007, “Turning the Tide ? Why Development Will Not Stop Migration,” *Development and Change*, 38(5): 819–41.
- , 2010, “Migration and Development: A Theoretical Perspective,” *International Migration Review*, 44(1): 227–64.
- , 2012, “The Migration and Development Pendulum: A Critical View on Research and Policy,” *International Migration*, 50(3): 8–25.
- Deliu, Alexandra, 2015, “Community Frames of Migration: The Path from Seaca to Spain,” *Social Change Review*, 13(1): 29–54.
- Dospinescu, Andrei Silviu și Giuseppe Russo, 2018, “Romania–Systematic Country Diagnostic: Background Note–Migration,” World Bank, Washington, D.C.
- Faist, Thomas, 2008, “Migrants as Transnational Development Agents: An Inquiry into the Newest Round of the Migration-Development Nexus,” *Population, Space and Place*, 14(1): 21–42.
- , 2009, “Transnationalization and Development: Toward an Alternative Agenda,” *Social Analysis*, 53(3): 38–59.
- Gamlen, Alan, 2014a, “Diaspora Institutions and Diaspora Governance,” *International Migration Review*, 48(1\_suppl): 180-217.

- , 2014b, “The New Migration-and-Development Pessimism,” *Progress in Human Geography*, 38 (4): 581–97.
- Horváth, István, 2008, “The Culture of Migration of Rural Romanian Youth,” *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 34(5): 771–86.
- Horváth, István și Remus G. Anghel, 2009, “Migration and Its Consequences for Romania,” *Südosteuropa. Zeitschrift Für Politik Und Gesellschaft*, 4: 386–403.
- INS, 2011, “Tab8. Populația stabilă după etnie – județe, municipii, orașe, commune,” (Retrieved October 27, 2021, [http://www.recensamantromania.ro/wp-content/uploads/2013/07/sR\\_Tab\\_8.xls](http://www.recensamantromania.ro/wp-content/uploads/2013/07/sR_Tab_8.xls))
- King, Russell & Michael Collyer, 2016, “Migration and Development Framework and Its Links to Integration.” Blanca Garcés-Mascareñas & Rinus Penninx eds., *Integration Processes and Policies in Europe: Contexts, Levels and Actors*, Cham, Heidelberg: Springer International Publishing, 167–88.
- Molinero-Gerbeau, Yoan, 2021, “The Problem Is Not Covid-19, It’s the Model! Industrial Agriculture and Migrant Farm Labour in the EU.” *Eurochoices*.
- Newland, Kathleen, 2007, “A New Surge of Interest in Migration and Development.” Migration Information Source. (Retrieved October 27, 2021, <http://www.migrationinformation.org/Feature/display.cfm?ID=580>).
- Portes, Alejandro, 1997, “Immigration Theory for a New Century: Some Problems and Opportunities,” *International Migration Review*, 31(4): 799–825.
- Sandu, Dumitru, 2010, *Lumile Sociale Ale Migrației Românești În Străinătate*. Iași: Polirom.
- , 2017, “Local human development index for Romanian villages (LHDIv): SPSS data file”, (Retrieved October 27, 2021, [https://www.researchgate.net/publication/314079025\\_Local\\_human\\_development\\_index\\_for\\_Romanian\\_villages\\_LHDIv\\_SPSS\\_data\\_file](https://www.researchgate.net/publication/314079025_Local_human_development_index_for_Romanian_villages_LHDIv_SPSS_data_file)).
- Sironi, Alice, Bauloz Céline și Milen Emmanuel, 2019, *Glossary on Migration*, no. 34. Geneva: International Organization for Migration.
- Șerban, Monica & Melinda Stoica, 2007, *Policies and Institutions in International Migration: Work Migration in Romania 1990 – 2006*, București: FSD.
- Șerban, Monica, 2011, “Migrație,” Lazăr Vlăsceanu coord., *Sociologie*, Iași: Polirom, 786 – 839.
- , 2015, “Migration Policies from Origin Perspective in the Case of Romania; Testing a Definition,” *Jurnalul Practicilor Comunitare Pozitive*, XV(1): 72–92.
- Șerban, Monica & Alin Croitoru, 2018, “Do Return Migration Policies Matter?: A Typology of Young Romanian Returnees’ Attitudes towards Return Policies,” *Social Change Review*, 16(1–2): 9–34.

- Șerban, Monica, Yoan Molinero-Gerbeau & Alexandra Deliu, 2020, “Are the Guest-Worker Programmes Still Effective?: Insights from Romanian Migration to Spanish Agriculture,” Johan F. Rye and Karen O’Reilly coord., *International Labour Migration to Europe’s Rural Regions*, London: Routledge, 22–36.
- Sinatti, Giulia, 2011, “‘Mobile Transmigrants’ or ‘Unsettled Returnees’?: Myth of Return and Permanent Resettlement among Senegalese Migrants,” *Population, Space and Place*, 17(2): 153–66.
- Skeldon, Ronald, 2008, “International Migration as a Tool in Development Policy: A Passing Phase?” *Population and Development Review*, 34(1): 1–18.
- Taylor, Edward J., Joaquín Arango, Graeme Hugo, Ali Kouaouci, Douglas S. Massey & Adela Pellegrino, 1996, “International Migration and Community Development,” *Population Index*, 62: 397–418.
- Troc, Gabriel, 2012, “Patterns of Migration and Economic Development in Southern Danube Micro-Region,” *Studia UBB. Europaea*, 57(3): 85–116.
- Vlase, Ionela, 2013, “‘My Husband Is a Patriot!’: Gender and Romanian Family Return Migration from Italy,” *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 39(5): 741-758.
- Williams, Allan M & Vladimir Balaz, 2005, “What Human Capital, Which Migrants?: Returned Skilled Migration to Slovakia From the UK,” *International Migration Review*, 39(2): 439–68.
- Van Hear, N., & Sørensen, N. N. eds., 2002, The Migration–Development Nexus: Special issue, *International Migration*, 40(5).